

The background of the page is a photograph of a multi-story brick building with several windows. The building is partially obscured by the branches and light pink blossoms of a cherry tree in the foreground. The sky is a pale blue. The overall scene is a typical spring campus view.

IBC *April 2019 – March 2020*

Institute of Business Law and Comparative Law & Politics
Graduate Schools for Law and Politics, The University of Tokyo

東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター
活動報告書 2019.4-2020.3

IBC

April 2019-March 2020

発行: 2020年9月30日

東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター
比較法政部門(ICCLP)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

tel: 03-5841-0606 fax : 03-5841-3161

e-mail: lhikaku@j.u-tokyo.ac.jp

ホームページ: <http://www.abc.j.u-tokyo.ac.jp/>

編集: 東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター
比較法政部門(ICCLP)

表紙: IBCオフィス入居建物「弥生総合研究棟」

IBC *April 2019 – March 2020*

東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター
活動報告書 2019.4-2020.3

はじめに ②

2019年度研究教育活動

シンポジウム・講演会 ③

ビジネスロー部門 ⑤

比較法政部門 ⑦

刊行物一覧 ⑩

はじめに

東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センターは、2006年4月に同研究科附属のビジネスローセンター、比較法政国際センター、外国法文献センターが統合されて誕生した機関です。

ビジネスロー部門は、ビジネスロー全般の理論的及び実務的研究並びに法律実務家の養成のために必要な教育方法等の総合的研究を行い、比較法政部門は、法学及び政治学における国際的な研究及び教育の推進を行っています。なお、旧外国法文献センターの所蔵資料につきましては「外国法令判例資料室」に保存されています。（詳細は本研究科ホームページ>関連施設>法学部研究室図書室をご参照ください。）

ビジネスロー・比較法政研究センターでは、国内外の優れた研究者や実務家が互いに連携して最先端の研究を行うとともに、その成果を実務の場に還元すること、次代を担う人材を育てることを目標に、「人」のネットワークの構築、人的交流のための「場」の提供、「情報」の発信を活動の軸として、引き続き努力してまいります。

2019年度研究教育活動

シンポジウム・講演会

第59回比較法政シンポジウム「コーポレートガバナンスとM&Aの国際的な動向」2019.8.5

会場：東京大学弥生講堂一条ホール

司会：後藤元 教授

報告：

「コーポレートガバナンスと機関投資家：スチュワードシップコードに意味はあるのか？」

ロジャー・バーカー インスティテュート・オブ・ディレクターズ ヘッド・オブ・

コーポレートガバナンス

「韓国におけるスチュワードシップとコーポレートガバナンスへの示唆」

サンヨプ・カン 北京大学国際法学院教授

「アジアとシンガポールにおけるスチュワードシップ」

ダン・プチニャク シンガポール国立大学准教授

「国際的M&Aと国家による介入」

ジャック・ピュアール マクダーモット・ウイル&エメリー法律事務所パートナー

「『国家的戦略に基づく買収者』としての中国：多元的なクロスボーダーM&Aレジームに向けて」

カーティス・ミルハウプト スタンフォード大学ロースクール教授

「銀行再建の暗黒面：バイルインによるカウンターパーティリスク」

ヴォルフ＝ゲオルク・リングェ ハンブルク大学教授

(協力：株式会社商事法務)



第 60 回比較法政シンポジウム「上場会社を取り巻くガバナンス法制等の最新動向と先端実務—日本企業の国際競争力強化に向けて—」2020.2.19

会 場：東京大学弥生講堂一条ホール

挨拶：唐津恵一 教授

報 告：

「スチュワードシップ・コード改訂案及びガバナンスを巡る昨今の動向について」神作裕之 教授

「新時代の株主総会プロセスにおける課題」松本加代 経済産業省経済産業政策局 企業会計室長

「海外におけるヘッジファンド・アクティビズムの実態・光と影」秋山健太 株式会社ラザードフレール
マネージング・ディレクター

「混合対価 M&Aに係る制度整備の必要性—攻めのガバナンスのための混合対価M&Aの活用」浅岡義之
西村あさひ法律事務所弁護士

「サステナビリティ・ガバナンスの重要性と欧米における先端実務」内ヶ崎茂 三菱UFJ 信託銀行株式会
社 HR戦略コンサルティング室長

「東芝におけるガバナンス変革と株主・資本市場との対話」小野田貴 株式会社東芝 法務部法務第一担当
グループ長

総 括：武井一浩 西村あさひ法律事務所弁護士

(後援：東日本旅客鉄道株式会社、協力：公益社団法人 商事法務研究会)



ビジネススロー部門

客員教授

浅妻章如 立教大学法学部教授 2019.4.1-2020.3.31

小林正明 元環境事務次官 中間貯蔵・環境安全事業株式会社代表取締役社長 2019.4.1-2020.3.31

本村健 岩田合同法律事務所パートナー 2019.4.1-2020.3.31

ビジネススロー講演会

第8回：「JR東日本グループの変革」2019.11.28

報告：深澤祐二 東日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長

研究会

〈著作権法等研究会〉

第72回：「物権的請求権に基づくサイトブロッキング——ドイツ法におけるネガトリア訴権と著作者の権利」2019.4.11

報告：栗田昌裕 名古屋大学法学部教授

第73回：「著作権法114条1号・2号に基づく損害額の算定・推定について～東京地判平成30年6月19日を題材に～」2019.7.25

報告：山内真之 アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士

第74回：「発信者情報開示請求事件における著作権法解釈」2019.10.16

報告：谷川和幸 福岡大学法学部准教授

第75回：「フランス著作権法における追及権」2020.1.23

報告：今西頼太 尚美学園大学総合政策学部講師

〈外国競争法事例研究会〉

第46回：「Asus, Denon & Marantz, Philips, Pioneerによる再販売価格拘束の件(2018年7月24日)」2019.2.14

第47回：「Apple v. Pepper米国最高裁決定」2019.7.5

第48回：「J Sainsbury PLC / Asda Group Ltd merger inquiry」2019.9.5

第49回：「THE MEDICAL CENTER AT ELIZABETH PLACE, LLC v. ATRIUM HEALTH SYSTEM, et al.」
2019.12.6

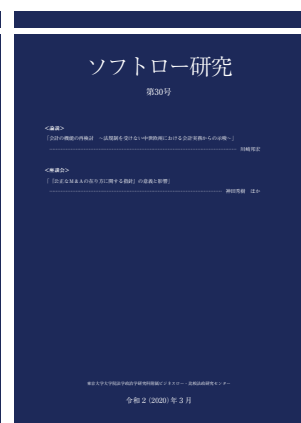
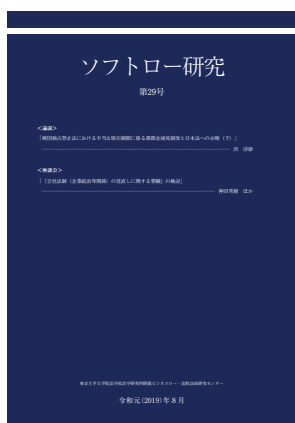
海外派遣プログラム

- 室 憲之介 ハーグ国際私法会議 2019.6.16-8.16
横山怜太郎 UNCITRAL (ウィーン) 2019.9.21-10.13
堅田萌恵子 KIM&CHANG法律事務所(ソウル) 2019.7.13-8.5
松田 悠 Davis Polk 法律事務所(ニューヨーク) 2019.6.24-7.19
真貝淳一 McDermott Will & Emery 法律事務所(ブリュッセル)2019.7.8-8.2
中村彰男 McDermott Will & Emery 法律事務所(パリ)2019.7.1-7.26
朝田百合子 NautaDutilh 法律事務所(アムステルダム)2019.7.8-8.2

(後援：AGC株式会社、住友商事株式会社、三菱商事株式会社)

刊行物

- 『ソフトロー研究』第29号(2019年8月)
『ソフトロー研究』第30号(2020年3月)



比較法政部門

客員教授

吉田貴文 朝日新聞社 論座編集長 2019.4.1-2020.3.31

マーク・ラムザイヤー ハーバード・ロースクール教授 2019.3.4-8.25

ICCLP 研究員

川口航史 2019.4.1-2020.3.31

比較法政セミナー

第260回：「農村部における金融市場と農地改革」2019.3.22

会場：法学部3号館801号室

報告：マーク・ラムザイヤー ハーバード大学ロースクール 教授

司会：中里実教授

共催：東京カレッジ

第261回：「アメリカにおけるセクシュアル・ハラスメント法と #MeToo運動」2019.7.12

(第53回トランスナショナル・ロー・セミナーと共催 P. 参照)

第262回：「モンテスキューにおける法解釈：自然法論との論争」2020.1.17

会場：法学部3号館2F 203会議室

報告：ガブリエル・ラディカ リール大学教授・横浜国立大学客員教授

司会：川出良枝教授

共催：「初期近代における世界の多様性の認識」研究会(JSPS科研費18K00097)

刊行物

IBC April2018-March2019(2019.4.10)

法科大学院支援

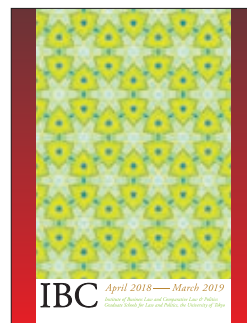
〈サマースクール〉

開催日：2019年8月6日～8月11日

開催地：三井物産株式会社人材開発センター(静岡県熱海市)

テーマ：Global Trends in Corporate Governance and M&A

授業科目：Overview, German Corporate Law and Ownership Patterns, Shareholders Activism: A Comparative European Perspective, Independent Directors in Asia, Regulatory Competition in Corporate Law, Corporate Governance and Corporate Innovation, The Role of the Delaware Judiciary in US Corporate Governance, Puzzle of Controlling Shareholder Arrangements, Controlling Shareholder Transactions, Internal Transactions in Corporate Groups, Protecting Minority Shareholders from Blockholders, Derivative Actions in Asia, Corporate Governance and Directors Compensation



参加者数：57名(法科大学院生25名、綜合法政専攻8名、法学部生7名、実務家8名、中国・韓国・シンガポールからの参加者9名)

参加教員：ロジャー・バーカー博士 ヘッド・オブ・コーポレートガバナンス インスティテュート・オブ・ディレクターズ、ジャック・ビューアール マクダーモット・ウィル&エメリー法律事務所パートナー、サンヨブ・カン 北京大学国際法学院教授、カーティス・ミルハウプト スタンフォード大学ロースクール教授、ダン・プチニャク シンガポール国立大学准教授、ヴォルフ＝ゲオルク・リングゲ ハンブルク大学教授、大澤裕 研究科長、橋爪隆 法曹養成専攻長、唐津恵一 教授、平野温郎 教授、後藤元 教授、ジェイムス・フィッシャー 特任准教授



〈ミシガン・コロンビア交換プロジェクト〉

ミシガン大学より：ニコラス・ハウソン 教授 2019.5.5-6.1

エドワード・フォックス 教授 2019.5.31-6.16

コロンビア大学より：ジェーン・ギンズバーグ 教授 2019.5.13-6.5

ミシガン大学へ：原田 央 教授 2020.3.3-3.15

ミシガン大学がCOVID-19の感染拡大防止目的で全学閉鎖したことに伴い、本研究科からの教員1名の派遣が中止となった。

コロンビア大学へ：中里 実 教授 2020.2.7-2.17

原 悦子 准教授 2020.2.28-3.16

〈トランスナショナル・ローセミナー〉

第53回：「アメリカにおけるセクシュアル・ハラスメント法と#MeToo運動」2019.7.12

報告：トリナ・ジョーンズ デューク大学ロースクール教授

司会：浅香吉幹 教授

(共催：第261回比較法政セミナー)

「政治とマスメディア(朝日新聞社)」

〈授業ゲスト〉

〈2019年度Sセメスター(I)〉

2019.4.15 清水真人 日本経済新聞編集委員

2019.4.22 林 芳正 参議院議員

- 2019.5.13 枝野幸男 衆議院議員
 2019.5.20 中谷 元 衆議院議員
 2019.5.27 古川貞二郎 元内閣官房副長官
 2019.6.3 山尾志桜里 衆議院議員
 2019.6.10 三原朝彦 衆議院議員
 2019.6.17 曾我 豪 朝日新聞編集委員
 2019.6.24 鈴木馨祐 衆議院議員
 2019.7.1 二階堂友紀 朝日新聞記者
 御厨 貴 東京大学名誉教授
 2019.7.8 高橋 茂 株式会社VoiceJapan 代表取締役(ネット選挙アドバイザー)
 2019.7.22 松田 馨 株式会社ダイアログ代表取締役(選挙プランナー)
 〈2019年度Aセメスター(Ⅱ)〉
 2019.10.7 武村正義 元蔵相・新党さきがけ代表
 2019.10.21 山本太郎 れいわ新選組代表
 2019.10.28 福山哲郎 参議院議員・立憲民主党幹事長
 2019.11.7 浅田 均 参議院議員・日本維新の会政調会長
 2019.11.11 松川るい 参議院議員
 2019.11.13 小口日出彦 株式会社パースペクティブ・メディア代表取締役社長
 2019.11.18 大濱崎卓真 ジャッグジャパン株式会社代表取締役社長
 2019.11.25 齋藤 健 衆議院議員
 2019.12.2 玉木雄一郎 衆議院議員
 2019.12.23 神津里季生 日本労働組合総連合会会長

共催プロジェクト

第10回日仏法学共同研究集会「利益の衡量」

開催日：2019年9月17日-9月18日

会 場：東京大学法学部大会議室

主 催：日仏法学会(日本)・比較立法協会(フランス)

共 催：東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター

助 成：公益財団法人社会科学国際交流江草基金・公益財団法人野村財団

日仏共同研究集会「Comment maintenir la qualité de vie des personnes âgées en France et au Japon? : regards croisés franco-japonais」

開催日：2019年9月20日

会 場：東京大学法学部大会議室

主 催：日仏法学会(日本)・比較立法協会(フランス)

協 力：Programme SAKURA(PSH, JSPS-EMAE-MESRI)・公益財団法人社会科学国際交流江草基金・東京大学大学院法学政治学研究科附属ビジネスロー・比較法政研究センター

刊行物一覽

英文ジャーナル (発行本研究科・編集ICCLP)

- University of Tokyo Journal of Law and Politics* Vol. 1, 2004.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 2, 2005.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 3, 2006.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 4, 2007.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 5 (Special Issue), 2008.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 6, 2009.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 7, 2010.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 8, 2011.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 9 (Special Issue), 2012.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 10, 2013.3.31
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 11, 2014.12.25
University of Tokyo Journal of Law and Politics Vol. 12, 2015.8.31

ICCLP Publications (英語・日本語他)

- No.1: *Japanese Reports for the 13th International Congress of Comparative Law (1990.8.19-24)*, 1991.5.1
No.2: *Proceedings of the International Colloquium of the International Association of Legal Science: The Social Role of the Legal Profession (1991.9.3-6)*, 1993.2.1
No.3: *Proceedings of the Symposium: 'Dutch and Japanese Laws Compared' (1992.11.9-10)*, 1993.3.1
No.4: *Japanese Reports for the 16th International Congress of Comparative Law (August 1994.7.31-8.6)*, 1995.3.1
No.5: 日本ブラジル比較法シンポジウム報告集/*Relatório do Simpósio de Direito Comparado: Brasil-Japão (1998.8.25-26)*, 1999.6.30
No.6: 設立5周年記念シンポジウム報告集/*Proceedings of the 5th Anniversary Comparative Law and Politics Symposium (1998.11.26)*, 1999.11.30
No.7: *Anglo-Japanese Academy Proceedings (2001.9.4-9)*, 2002.3.25
No.8: 伯比較法政及び在日ブラジル人就労者に関するシンポジウム報告集/*Relatório do Simpósio Internacional de Direito Comparado: Trabalhadores Brasileiros no Japão (2002.8.26-31)*, 2003.3.31
No.9: *The Proceedings of the Second Anglo-Japanese Academy (7-11 January 2006)*, 2006.3.31
No.10: *Japanese Reports for the XVIIth International Congress of Comparative Law (Utrecht, 16-22 July 2006)* 2007.12.25
No.11: *Japanese Reports for the XVIIIth International Congress of Comparative Law (Washington, 25 July-1 August 2010)* 2011.7.15
No.12: 第8回日仏法学共同研究集会報告集「情報」(2011年9月26日-27日)/*VIII^{mes} JOURNEES JURIDIQUES FRANCO-JAPONAISES "L'INFORMATION"(Tokyo, 26-27 septembre 2011)* 2012.2.14
No.13: *Japanese Reports for the XIXth International Congress of Comparative Law (Vienna, 20-26 July 2018)/Japanese Reports for the Third Thematic Congress of the International Academy of Comparative Law (Taiwan, 24-26 May 2012)* 2015.5.25
No.14: *Japanese Reports for the XXth International Congress of Comparative Law (Fukuoka, 22-28 July 2018)/Japanese Reports for the Third Thematic Congress of the International Academy of Comparative Law (Montevideo, 16-18 November 2016)* 2019.2.4

ソフトロー研究

- 第22号, 2013年8月; 第23号, 2014年3月; 第24号, 2014年12月; 第25号, 2015年8月; 第26号, 2016年8月; 第27号, 2017年8月; 第28号, 2018年8月; 第29号, 2019年8月; 第30号, 2020年3月

IBC (英語・日本語版付)

IBC April 2007-March 2008, 2008.5.31; *IBC April 2008-March 2009*, 2009.5.31; *IBC April 2009-March 2010*, 2010.5.31; *IBC April 2010-March 2011*, 2011.5.31; *IBC April 2011-March 2012*, 2012.5.31; *IBC April 2012-March 2013*, 2013.5.31; *IBC April 2013-March 2014*, 2014.5.31; *IBC April 2014-March 2015*, 2015.5.31; *IBC April 2015-March 2016*, 2016.5.31; *IBC April 2016-March 2017*, 2017.5.31; *IBC April 2017-March 2018*, 2018.5.31; *IBC April 2018-March 2019*, 2019.4.10

Annual Report (英語・日本語版付)

ICCLP Annual Report 2003, 2004.3.31; *ICCLP Annual Report 2004*, 2005.3.31; *ICCLP Annual Report 2005*, 2006.3.31; *ICCLP Annual Report 2006*, 2007.3.31

Review (英語・日本語)

ICCLP Review: 1-1号, 1998.3.31; 1-2号, 1998.9.30; 2-1号, 1999.3.31; 2-2号, 1999.9.30; 3-1号, 2000.3.31; 3-2号, 2000.9.30; 4-1号, 2001.3.31; 4-2号, 2001.9.30; 5-1号, 2002.3.31; 5-2号, 2002.10.31

Newsletter (英語・日本語)

ICCLP Newsletter: No.1, 1996.4.1; No.2, 1996.4.1; No.3, 1996.7.10; No.4, 1996.11.30; No.5, 1997.3.10; No.6, 1997.9.30

比較法政研究シリーズ

- 第1号『ローン・パーティシペーション』山根眞文、2000.2.29
- 第2号『開発途上国の累積債務問題と法』足立 伸、2000.2.29
- 第3号『地方政府の財政自治と財政統制(日米比較論)』小滝敏之、2002.6.30
- 第4号『法人の刑事処罰について』高崎秀雄、2003.11.30
- 第5号『インターネット時代の証券取引規制』大崎貞和、2004.12.15
- 第6号『E U労働法形成過程の分析(1)』濱口桂一郎、2005.9.1
- 第7号『E U労働法形成過程の分析(2)』濱口桂一郎、2005.9.1

ヨーロッパ政治研究叢書

- 第1号『混迷のドイツ』安井宏樹、2005.7.31
- 第2号『開発援助における内在的限界』元田結花、2005.9.15

論文集

Beyond Paradoxology: Searching for the Logic of Japanese History, 石井紫郎、2007

東京大学ビジネスロー・ワーキングペーパー・シリーズ

(日本語)

No.2018-J-01、No.2019-J-01、No.2019-J-02、No.2020-J-01

<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/research/blwps/>

(英語)

2018-E-01、2019-E-01

<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/en/research/blwps/>